



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月30日

上場会社名 日創プロニティ株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 3440 URL https://www.kakou-nisso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 諸岡 安名 TEL 092-555-2825
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	2,961	△24.9	116	△51.7	123	△56.5	42	△76.8
2021年8月期第2四半期	3,944	△17.7	240	△60.0	284	△53.0	181	△57.8

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 40百万円 (△78.4%) 2021年8月期第2四半期 186百万円 (△56.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	6.57	6.47
2021年8月期第2四半期	28.33	27.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	14,777	9,614	64.6
2021年8月期	12,220	9,735	78.9

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 9,541百万円 2021年8月期 9,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,220	△4.2	256	△43.6	258	△51.2	137	△67.9	21.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期2Q	7,360,000株	2021年8月期	7,360,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	915,850株	2021年8月期	935,350株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期2Q	6,433,700株	2021年8月期2Q	6,424,650株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	12
生産、受注及び販売の実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者減少により、回復傾向への転換の兆しが見えつつありましたが、オミクロン株による感染者の増加を受け、企業の設備投資や個人の消費活動は弱含みとなりました。また、原油や食料品等の価格高騰を背景に、インフレ懸念が高まっており、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に起因する直接的な影響は軽微でありましたが、国内外景気の先行きについては、当面、厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が国内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるなど、不透明な状況が続くものと見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは「第3次中期経営計画“Challenge”」に基づき、加工を通じてお客様のあらゆるニーズに応える企業グループを形成していくため、当社の連結子会社である日創エンジニアリング株式会社を通じて、建築金物・金属製建具工事業の株式会社壹会を傘下に有するいちえホールディングス株式会社を子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、当社グループは、新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組みましたが、主に金属加工工事業において、太陽電池アレイ支持架台の大型案件の減少や、耐火パネルの販売が伸長しなかったこと等により、売上高は2,961百万円（前年同四半期比24.9%減）、営業利益は116百万円（同51.7%減）、経常利益は123百万円（同56.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円（同76.8%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(金属加工事業)

太陽電池アレイ支持架台の大型案件の減少や、耐火パネルの販売が伸長しなかったこと等により、売上高は2,054百万円（前年同四半期比26.9%減）、セグメント利益は151百万円（同41.0%減）となりました。なお、受注高は2,117百万円（同29.7%増）、受注残高は1,424百万円（同5.8%増）となりました。

(ゴム加工事業)

既存取引先との関係強化に積極的に取り組んだことで、建設関連、建機関連、土木関連、電力関連、自動車関連等の各種業界向けの製品が堅調に推移し、売上高は578百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益は137百万円（同38.2%増）となりました。なお、受注高は580百万円（同2.8%増）、受注残高は104百万円（同15.3%増）となりました。

(建設事業)

グループ間の情報連携を図り、材工一括受注を掲げ営業活動に取り組み、一定案件の受注を確保しましたが、太陽電池アレイ支持架台の設置工事が減少し、売上高は328百万円（前年同四半期比43.7%減）、セグメント利益は6百万円（同84.0%減）となりました。なお、受注高は878百万円（同22.1%増）、受注残高は1,729百万円（同201.0%増）となりました。

なお、2022年2月7日付けで、当社の連結子会社である日創エンジニアリング株式会社を通じて、建築金物・金属製建具工事業の株式会社壹会を傘下に有するいちえホールディングス株式会社を子会社化（当社の孫会社化）しましたが、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末（2022年2月28日）としているため、建設事業において、いちえホールディングス株式会社及び株式会社壹会の業績は含まれておりません。

（注）セグメント利益の合計額と営業利益との差異△179百万円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は10,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,838百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の増加（2社）により、現金及び預金が960百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が529百万円、電子記録債権が107百万円、仕掛品が109百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は4,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ717百万円増加いたしました。これは主に、福島工場の設備投資により、有形固定資産が416百万円、連結子会社の増加（2社）により、のれんが245百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は14,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,556百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ766百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の増加（2社）により、支払手形及び買掛金が100百万円、短期借入金が317百万円、1年内返済予定の長期借入金が382百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が177百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は2,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,909百万円増加い

たしました。これは主に、福島工場の設備投資と連結子会社の増加（2社）により、社債が180百万円、長期借入金1,531百万円、固定負債のその他が147百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,676百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は64.6%（前連結会計年度末は78.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月14日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年3月30日）公表いたしました「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,308,219	7,268,684
受取手形及び売掛金	1,045,790	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,713,011
電子記録債権	360,368	467,550
完成工事未収入金	137,870	—
商品及び製品	149,301	131,524
仕掛品	148,575	257,747
未成工事支出金	1,254	30,989
原材料及び貯蔵品	401,388	446,876
その他	109,942	185,974
貸倒引当金	△6,033	△6,852
流動資産合計	8,656,677	10,495,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,097,147	1,849,821
機械装置及び運搬具（純額）	557,695	629,257
土地	954,142	957,355
リース資産（純額）	16,917	34,437
建設仮勘定	679,360	247,500
その他（純額）	43,303	46,648
有形固定資産合計	3,348,566	3,765,021
無形固定資産		
のれん	11,258	257,070
その他	75,600	77,743
無形固定資産合計	86,859	334,814
投資その他の資産		
投資有価証券	43,606	42,753
その他	98,976	153,000
貸倒引当金	△14,014	△14,014
投資その他の資産合計	128,569	181,739
固定資産合計	3,563,995	4,281,574
資産合計	12,220,672	14,777,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,467	273,719
工事未払金	81,048	153,598
短期借入金	580,000	897,472
1年内償還予定の社債	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	209,628	592,112
未払法人税等	128,789	75,566
賞与引当金	15,951	60,533
その他	741,181	563,843
流動負債合計	1,930,066	2,696,845
固定負債		
社債	—	180,000
長期借入金	338,865	1,869,879
退職給付に係る負債	101,815	151,306
資産除去債務	99,008	101,336
その他	15,798	162,862
固定負債合計	555,486	2,465,384
負債合計	2,485,552	5,162,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,096,968	1,096,968
利益剰余金	8,122,139	8,002,399
自己株式	△747,361	△731,780
株主資本合計	9,648,714	9,544,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△594	△2,565
その他の包括利益累計額合計	△594	△2,565
新株予約権	87,000	72,862
純資産合計	9,735,120	9,614,852
負債純資産合計	12,220,672	14,777,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	3,944,772	2,961,016
売上原価	3,100,737	2,226,952
売上総利益	844,035	734,064
販売費及び一般管理費	603,833	617,984
営業利益	240,201	116,079
営業外収益		
受取利息	49	38
受取配当金	1,659	1,958
受取家賃	2,795	2,485
補助金収入	35,115	4,365
その他	8,214	1,941
営業外収益合計	47,834	10,788
営業外費用		
支払利息	2,723	2,377
匿名組合投資損失	620	476
その他	149	149
営業外費用合計	3,493	3,003
経常利益	284,542	123,864
特別利益		
固定資産売却益	3,201	9
特別利益合計	3,201	9
特別損失		
固定資産売却損	1,627	10
固定資産除却損	369	7,269
投資有価証券評価損	4,298	—
特別損失合計	6,295	7,279
税金等調整前四半期純利益	281,448	116,593
法人税、住民税及び事業税	88,394	68,603
法人税等調整額	11,060	5,690
法人税等合計	99,455	74,293
四半期純利益	181,993	42,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,993	42,300

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	181,993	42,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,450	△1,970
その他の包括利益合計	4,450	△1,970
四半期包括利益	186,443	40,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,443	40,329
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	281,448	116,593
減価償却費	173,657	155,231
のれん償却額	18,060	6,755
株式報酬費用	12,687	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,408	819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,347	38,399
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,047	11,531
受取利息及び受取配当金	△1,709	△1,996
支払利息	2,723	2,377
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,298	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,573	1
固定資産除却損	369	7,269
売上債権の増減額 (△は増加)	294,599	△116,350
棚卸資産の増減額 (△は増加)	175,625	△159,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,280	16,613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,309	△136,272
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△79,511	△296,093
その他	△7,158	38,972
小計	832,534	△315,254
利息及び配当金の受取額	1,709	1,996
利息の支払額	△2,697	△2,351
法人税等の支払額	△25,839	△72,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,706	△387,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,831	△66,303
有形固定資産の取得による支出	△65,681	△424,131
有形固定資産の売却による収入	2,815	30
無形固定資産の取得による支出	△16,333	△32,325
投資有価証券の取得による支出	△239	△321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	246,836
その他	△9	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,616	△276,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△40,000
長期借入れによる収入	20,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△101,273	△102,609
自己株式の売却による収入	—	19
設備関係割賦債務の返済による支出	△373	—
リース債務の返済による支出	△9,267	△6,510
配当金の支払額	△159,732	△160,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,646	1,090,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460,443	426,173
現金及び現金同等物の期首残高	5,470,693	5,695,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,931,137	6,121,630

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社である日創エンジニアリング株式会社は、株式会社壹会を傘下に有するいちえホールディングス株式会社を子会社化したことに伴い、同社及びその子会社の株式会社壹会を当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末(2022年2月28日)としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,808,607	553,162	583,002	3,944,772	—	3,944,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,974	1,798	495	73,267	△73,267	—
計	2,879,582	554,961	583,497	4,018,040	△73,267	3,944,772
セグメント利益	257,511	99,790	37,912	395,214	△155,013	240,201

(注) 1. セグメント利益の調整額△155,013千円は、セグメント間取引消去10,462千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△165,475千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業 (注) 1	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,054,209	578,648	328,158	2,961,016	—	2,961,016
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,054,209	578,648	328,158	2,961,016	—	2,961,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,654	481	—	16,135	△16,135	—
計	2,069,863	579,129	328,158	2,977,151	△16,135	2,961,016
セグメント利益	151,956	137,900	6,057	295,914	△179,834	116,079

(注) 1. 当社の連結子会社である日創エンジニアリング株式会社は、いちえホールディングス株式会社の株式を取得しましたが、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末(2022年2月28日)としているため、建設事業において、同社及びその子会社の業績を除いて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△179,834千円は、セグメント間取引消去10,541千円、子会社株式の取得関連費用△28,161千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,213千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社である日創エンジニアリング株式会社は、株式会社壹会を傘下に有するいちえホールディングス株式会社を子会社化したことに伴い、同社及びその子会社の株式会社壹会を当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては252,567千円であります。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	1,478,151	69.2
ゴム加工事業	269,814	95.4
合計	1,747,966	72.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

②受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	2,117,085	129.7	1,424,633	105.8
ゴム加工事業	580,980	102.8	104,231	115.3
建設事業	878,852	122.1	1,729,597	301.0
合計	3,576,917	122.6	3,258,461	162.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当社の連結子会社である日創エンジニアリング株式会社は、いちえホールディングス株式会社の株式を取得しましたが、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末(2022年2月28日)としているため、建設事業において、同社及びその子会社の受注高は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	2,054,209	73.1
ゴム加工事業	578,648	104.6
建設事業	328,158	56.3
合計	2,961,016	75.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
戸田建設株式会社	449,910	11.4	—	—

当第2四半期連結累計期間の戸田建設株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 当社の連結子会社である日創エンジニアリング株式会社は、いちえホールディングス株式会社の株式を取得しましたが、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末(2022年2月28日)としているため、建設事業において、同社及びその子会社の販売実績は含まれておりません。